

# 政権交代前夜

～さあ共に、この国を背負って立とう～

衆議院議員 野田佳彦

## ■政権政党として、民主主義の危機に立ち向かう

最後の政権交代から十余年。内閣総理大臣経験者として、歴代の政権の所作に対する違和感は、時々指摘してきた。ここに至り、自民一強で培われた「与党の傲り」は、遂に限界を越えたと断じざるを得ない。

民主主義は《6つの危機》に直面している。①臨界点を突破した政治不信、②失われたままの「分厚い中間層」、③意見を違える他者への寛容さの喪失、④人口減少で存立の限界が近づく地域コミュニティ、⑤分断が加速するばかりの国際社会、⑥忖度がはびこる不健全な政官関係。

政治に信なくば、政策は能わず。まずは、政治への信頼回復が最優先の国家課題。裏金がまかり通り、世襲政治家が跳梁跋扈する「古い政治」と完全に決別し、徹底した政治改革でウミを出し切る。立憲民主党こそが「責任ある政権政党」として、改革の先頭に立つ時が来た。

「分厚い中間層の復活」という先進各国共通で直面する困難な課題を筆頭に、多様性を認め合う共生社会づくり、人口減少下での地域コミュニティの維持・活性化、地に足の着いた確かな外交・安全保障政策といった各論での政策を展開し、政官関係の歪みを正しつつ、責任ある変革を主導していく。

## ■《6つの変革》の実行

### 変革1. 政治改革：「責任ある政権政党」として、徹底的な政治改革を主導し、自民党のウミを出し切る

自民党主導の不十分な内容の政治資金規正法改正をもって、「政治とカネ」の不祥事を幕引きにすることがあってはならない。より本格的な政治改革の「発火点」となるよう、我が党が更なる具体策を先導し、自民党には出来ない大胆な政治改革のうねりを起こす。

失墜した政治への信頼を取り戻すため、以下の諸点を次期衆院選に向けた党の公約として掲げ、他党とも連携し、国民世論の後押しを力として、実現を目指す。

#### (1) 金権腐敗政治を終わらせる政治資金規正法の再改正

○立憲民主党案に盛り込んだ「連座制の強化」「企業団体献金の禁止」「政策活動費の禁止」、国会議員関係政治団体から資金移動したその他の政治団体の透明化、政治資金「収入」への外部監査義務化など。

#### (2) 他党と連携した政治資金の更なる規律強化

○企業団体のパーティー券購入の禁止（まずは徹底的なガラス張り化）、旧文通費の用途公開と残金返納。

#### (3) 政治家のなり手を多様化する、3つの「被選挙権改革」

○国会議員の「世襲」制限：政治団体（政治資金）の世襲禁止など。

○18歳から立候補できる制度に：被選挙権年齢を現行より引下げ（衆議院18歳、参議院23歳に）。

○クォータ制の導入：パリテ（男女半々の議会）の実現を目指す。

#### (4) 議員定数の更なる削減

#### (5) 「インターネット投票」の導入

### 変革2. 「分厚い中間層の復活」、豊かな暮らしに向けた政策総動員

かつて日本では分厚い中間所得層の存在こそが、安定した成長と活力の源泉だった。格差の拡

大により傷んだ「中間層」の復活を期すことは、いまや先進各国共通のアジェンダ。格差を是正して消費を活性化し、その支えとなる「強い経済」を取り戻す。

また、中間層からこぼれ落ちないようにセーフティーネットを張り直して持続可能で安心できる社会保障制度を確立し、誰もが必要な時に医療や介護、障がい福祉、子育て支援など「ベーシック・サービス」を受けられる社会を目指す。

### （１）「全世代型社会保障」の更なる充実による、将来不安の払拭

- 消費税の逆進性を緩和する「消費税還付法案」に基づき、「給付付き税額控除」の本格的な導入を図る。
- 「全世代型社会保障」を基軸にして、若者世代にも安心と希望を与える社会保障制度のあり方を具体化し、保育・看護・介護等に従事する方々の待遇改善など、個別施策を順次実行していく。
- 岸田政権下の「こども未来戦略・加速化プラン」の妥当性を再検証し、改めて総合的な対案を具体化（「もっともっと良い子ども・子育てビジョン」）。
- 給食費無償化により自治体間格差を解消。
- 就労調整を余儀なくさせる「年収の壁」を意識せず、将来にわたって自由かつ継続的な就労を可能とするよう、短期的な弥縫策ではなく、抜本的な対策を講じる。

### （２）教育の無償化と将来を見据えた教育環境の整備

- 給付型奨学金を大幅に拡充するとともに、大学等の無償化を進める。
- 地域で不足する医療・介護職員、教員、農林漁業従事者等への就業インセンティブ措置として、奨学金の減免措置を検討。
- 小中学校の教員の待遇改善を図りつつ、将来的には小中高の30人以下学級を目指す。

### （３）公正で安心感ある経済財政・金融政策の展開

- 適切なマクロ経済運営の下で、中小企業や中堅企業を含めて持続的な賃上げが継続する環境整備。
- 財政の状況について現実的な推計や提言を行うため、政府から独立した機関を設置。
- 金融政策については、日本銀行の独立性を尊重しつつ、物価や賃金等の実体経済の状況と金融政策の関係性等について、日銀の新たな「アコード」（共同声明）に反映。

### （４）「強い経済」を作るための将来投資の加速

- 野田政権で道筋を付けた「グリーンエネルギー革命」「ライフイノベーション推進」「農林漁業・中小企業を伸ばす政策」などを更に深化。基礎研究などへの研究開発投資を行い、良質な雇用を生み出し、リスクリングを含む人への投資を促すことで、働くことを軸とする安心社会を実現。
- 半導体や生成AIなど先端産業の国内立地を促し、企業のデジタル化、グリーン化を大胆に支援。
- 日本が世界に誇る文化芸術やコンテンツ産業を強化。
- エネルギー政策について、足元での安定供給の確保を大前提に、中長期的には再生可能エネルギーを可能な限り大量に導入し、原発に依存しない社会を実現。
- 国際的な脱炭素化の動きに対応し、ルール・メイキングで優位に立つとともに、自動車・鉄鋼・化学をはじめとする国内産業・雇用への影響を考慮し、公正な移行を実現。
- エネルギー・物価高騰に最も影響を受ける低所得世帯への支援策を充実。社会全体の脱炭素化を推進し、輸入燃料に依存しない、強靱な需給構造を作ることを見据えた本質的な政策を講じる。
- トリガー税制は、その発動には様々な課題があることも踏まえつつ、将来の揮発油税の暫定税率廃止を含め、地球温暖化対策との関係や関連する税制のあり方全体を視野に入れた議論を進める。

### （５）中小企業を含めた持続的な賃上げ環境の整備

- 持続的な賃上げに向けた環境整備のため、中小・中堅企業の思い切った新分野への投資、デジタル化や省力化投資の支援、価格転嫁のための取引の適正化などを徹底的に進める。そうした施策と併せて、最低賃金時給1500円（全国平均）を目指した段階的な引上げを着実に実現。
- 人手不足対策や働き方改革を進めるとともに、経営者が安心して賃上げに踏み切ることができるよう、社会保険料負担について必要な改革を進める。
- 非正規公務員の待遇改善をはじめ、あらゆる職種において「同一価値労働・同一賃金」を実現し、働く者・生活者の立場に立って雇用の正規化や労働条件向上に取り組む。

### **変革3. 多様性を認め合う共生社会づくり**

- 他者に対して寛容で多様な意見や価値観を包摂する社会、あらゆる差別が解消され、誰一人取り残されない社会を目指す党の取組を着実に進める。
- ジェンダー平等を実現する、長時間労働の是正、結婚・出産・育児環境の整備、ハラスメント禁止強化。
- 障がい者や社会的孤立・孤独、ひきこもりや不登校の方々など、すべての人に「居場所と出番」をつくり、生活・就労・家族支援などを行う。
- 選択的夫婦別姓を速やかに実現。「LGBT差別解消法」と同性婚などを可能とする「婚姻平等法」を制定。
- 入国管理制度・難民認定制度を外国人の人権に配慮した仕組みへ抜本的に見直し、多文化共生を推進。
- 「いのち」を尊重し、犬猫の殺処分をなくすなど動物愛護への理解の深い社会を目指す。

### **変革4. 官民連携での地域コミュニティの再生、「インパクト国家」の実現**

- 人口減少が急激に進み、将来展望が描けない地方に関して、地方自治を強化しつつ、政府としても、都市部、とりわけ東京と地方の格差に起因する諸課題に国家的かつ国土全体の観点から対応。
- 社会課題の解決に、民間企業自身の活力を活かすことも必須となる。「新しい公共」の考え方を更に深化させ、「政府＝公、市場＝私(株主)」の常識の転換を図り、企業や投資家が持続可能な社会に向けた公益目的の投資(「インパクト投資」)を促すための仕組みをはじめ、市場経済の発展と社会課題の解決を両立する、新たな社会システムを構築。
- 地域医療を再構築するため、予防医療の提供を促す仕組みを構築する。かかりつけの「日本版家庭医制度」を導入し、介護など多職種連携を促進することにより、健康増進と生活習慣病予防を図るとともに、余分な投薬を削減し、「健康100年」の福祉国家を実現。
- 地域への移住、特に地方の主力産業＝農業に転職しやすい仕組みをつくり、都市から地方への太い人の流れを生み出して、中山間地域を含む地域コミュニティを再生。「農業者戸別所得補償制度」を復活、食料自給・地産地消・食の安全・鳥獣害防止など。観光やインバウンド支援。食料安全保障を強化。
- 東日本大震災や能登半島地震など各地の被災地復興支援に全力を挙げる。国民の命とくらしを守るため、地域の災害対応力を強化し、速やかな復旧と安心安全な避難体制を構築。建設業界との協力の下、耐震化や河川改修、山林保全、老朽インフラの維持更新など事前防災を進める。

### **変革5. 日米同盟を基軸とした外交・安全保障政策の展開**

- 国際秩序の根幹が揺らぐ中、プロフェッショナリズムに基づく、安定した外交・安全保障政策を展開。「法の支配」に基づく、「自由で開かれた国際秩序」の維持・強化を基調に国益を追求。力による現状変更に対抗し、紛争の平和的解決の重要性を訴えていく。
- 日米同盟を基軸とするこれまでの外交・安全保障政策(経済安全保障を含む)の基本を踏襲。「平和創造外交」の展開により地球規模の課題解決に貢献。人権外交を力強く展開。
- 平和国家として「専守防衛」に徹し、我が国の領土・領海・領空は断固守り抜く(国境離島の適正管理、「領域警備・海上保安体制強化法」の成立、外国資本による土地売買の規制など)。
- 自民党政権下で急増した防衛予算は使途を精査。防衛増税は行わない。
- 沖縄の民意を尊重し、対話しつつ、日米地位協定の見直しや沖縄の基地のあり方について米国と協議。
- 安全保障分野の新領域強化(サイバー、宇宙など)、継戦能力向上。自衛隊員の処遇改善。

### **変革6. 「政」と「官」の健全な関係の確立**

- 予備費の恣意的な使用や基金事業の濫用など、税金のムダ遣いは徹底的に削減。
- 民主主義を支える重要な資源である公文書の作成・管理の適正化を図るため、必要な法改正を行う。
- こうした取組を前提にした上で、政治家にとって、責任ある変革の実行パートナーであるべき官僚たちの専門的知見を最大限に活用する環境を整備する。
- 特に、政治家や官邸への過度な忖度といった事態が生じることのないよう、内閣人事局のあり方も含めた公務員制度の在り方について再検証。
- 働き方改革、待遇や職務環境の改善を進めるとともに、官僚が政治家と共に「国を背負って立つのは自分たちである」との自負を持ち、国民が「日本に生まれて良かった」と誇りを持てる国づくりに邁進できるように、新たな「政」と「官」の関係を確立。